

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民生活から社会経済活動まで広範囲に影響を及ぼす渇水被害等に対する影響を最小化するとともに、水循環の健全化を推進するため、地域及び流域の水循環の現状と課題の調査・分析及び必要となる水資源データを収集整理し、代表的な地域(流域)について水循環可視化モデルを構築し、水循環のシミュレーション分析を行い渇水リスクの進行に伴う水循環の変動を把握することにより、地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地域(流域)での既往渇水時における水資源施設の運用実態、各水利用者の取水・供給状況、課題等の把握及びデータ等基礎資料の収集整理を行うとともに、近年渇水が頻発している代表的な流域において、既往の渇水時の水循環の再現を行い水循環可視化のモデルを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	27	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	27		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(検討中)			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(検討中)							
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	水資源対策調査費	-	26					
計	-	27						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援するためには、水源を包括的にとらえた水循環に関する調査と可視化が必要である。</p> <p>・水循環可視化技術の活用は、専門的知見や技術に加えて、水循環に関する多様な課題への対応が必要であり、地方公共団体が個別に実施することは困難な状態である。</p> <p>・また、多様な水源確保は、公益性が高く(公共財)、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点からも、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—